

## 女性活躍推進法第19条第6項に基づく特定事業主行動計画の実施状況の公表及び 同法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表について

標記の件につきまして下記のとおり公表します。

### 1 採用した職員に占める女性の割合

	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	人数	うち女性の数	女性の割合	人数	うち女性の数	女性の割合	人数	うち女性の数	女性の割合	人数	うち女性の数	女性の割合	人数	うち女性の数	女性の割合
職員全体の人数	6人	0人	0.0%	6人	1人	16.7%	8人	0人	0.0%	4人	0人	0.0%	8人	0人	0.0%
うち一般行政職	0人	0人	0.0%	0人	0人	0.0%	0人	0人	0.0%	0人	0人	0.0%	0人	0人	0.0%
うち消防職	6人	0人	0.0%	6人	1人	16.7%	8人	0人	0.0%	4人	0人	0.0%	8人	0人	0.0%

※ 各年度4月1日採用者

※ 再任用や市町派遣職員は除き、新規採用職員で算出

### 2 勤続年数の男女差

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員全体 男性	18.2年	17.9年	17.6年	18.2年	17.3年
職員全体 女性	14.2年	12.7年	12.1年	13.0年	14.5年
消防職 男性	17.5年	17.0年	16.3年	17.0年	16.2年
消防職 女性	15.3年	12.3年	13.3年	14.3年	15.2年

※ 各年度4月1日現在

### 3 超過勤務の状況

	月平均時間				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員全体	4.30時間	4.19時間	3.82時間	3.89時間	3.91時間
一般行政職	1.15時間	0.64時間	0.91時間	0.27時間	0.68時間
消防職	4.90時間	4.73時間	3.92時間	4.48時間	4.42時間

### 4 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	人数	うち女性の数	女性の割合	人数	うち女性の数	女性の割合	人数	うち女性の数	女性の割合	人数	うち女性の数	女性の割合	人数	うち女性の数	女性の割合
職員全体	35人	0人	0.0%	32人	0人	0.0%	29人	0人	0.0%	30人	0人	0.0%	33人	0人	0.0%
うち一般行政職	5人	0人	0.0%	6人	0人	0.0%	8人	0人	0.0%	9人	0人	0.0%	8人	0人	0.0%
うち消防職	30人	0人	0.0%	26人	0人	0.0%	21人	0人	0.0%	21人	0人	0.0%	25人	0人	0.0%

※ 各年度4月1日現在

※ 管理的地位とは管理職手当が支給される6級以上の職員

### 5 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

	上段が全体数、中段がうち女性職員数、下段が女性割合						
	部長級	次長級	課長級	参事級	課長補佐級	副参事級	主幹級
平成28年度	2人	2人	8人	10人	13人	16人	25人
	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
平成29年度	2人	3人	7人	13人	7人	22人	25人
	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
平成30年度	2人	2人	7人	10人	7人	23人	26人
	0人	0人	0人	0人	0人	0人	2人
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
平成31年度	2人	4人	6人	13人	5人	23人	27人
	0人	0人	0人	0人	0人	0人	2人
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%
令和2年度	2人	4人	6人	10人	11人	19人	26人
	0人	0人	0人	0人	0人	0人	2人
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%

※ 各年度4月1日現在

### 6 男女別の育児休業取得率及び平均取得期間

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
育児休業取得率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平均取得期間	0.0月	0.0月	0.0月	0.0月	0.0月	0.0月	0.0月	0.0月	0.0月	0.0月

### 7 男性の配偶者出産休暇の取得率及び平均取得日数

	目標R2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	伸び率(H27-R1)
対象者	-	9人	6人	7人	10人	8人	-
取得者	-	0人	0人	1人	0人	2人	-
取得率	90%以上※	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	25.0%	25.0%
取得者の平均取得日数	-	0.0日	0.0日	2.0日	0.0日	2.0日	-

※御殿場市・小山町広域行政組合女性の活躍の推進に関する特定事業主行動計画の消防職（消防本部・消防署）の目標値によるもの  
目標を達成するための取り組み

- 1、全職員に向けての制度周知（「職員のための子育てハンドブック」について、積極的に配布し、定期的に情報提供も実施）
- 2、管理職、人事担当部署による支援（対象職員に対して、管理職や庶務課による各種両立支援制度の活用促進や制度活用時の支援を行う）

### 8 年次有給休暇の取得状況

	目標R2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	伸び率(H27-R1)
職員全体	-	7.9日	10.7日	9.1日	7.2日	9.8日	1.9日
一般行政職	10日※	9.6日	11.0日	10.3日	7.5日	11.9日	2.3日
消防職	-	7.6日	10.7日	8.9日	7.2日	9.5日	1.9日

※御殿場市・小山町広域行政組合女性の活躍の推進に関する特定事業主行動計画の一般行政職（事務局）の目標値によるもの  
目標を達成するための取り組み

- 1、職員に向けての目標周知（年次有給休暇取得目標の周知、計画的・積極的な年次有給休暇の取得を促す）
- 2、管理職による支援（管理職が中心となって休暇を取得しやすい環境を整える）